

## 平成29年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 1,092,661	千円
	1 営業収益		487,578	
		1 運用資金収益	126,569	1 水道事業会計貸付金利息 125,048 2 電気事業会計貸付金利息 57 3 相模原市貸付金利息 1,464
		2 運用資産収益	358,179	1 プロミティふちのベビル貸付料 120,000 2 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 238,179
		3 雑収益	2,830	地域振興施設売却益
	2 営業外収益		605,083	
		1 受取利息	15,849	1 預金利息 792 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 15,057
		2 共通管理費負担金収入	237,454	事業管理運営に要する共通経費に係る収入
		3 長期前受金戻入	2,891	長期前受金戻入
		4 雑収益	348,889	1 東京都分水納付金 172,860 2 土地貸付料等 176,029

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費用			千円 903,157	千円	
	1 営業費用		560,065		
		1 職員費	1 給与費 21人	230,634	229,772
			2 旅費		862
	2 総係費	事業管理運営に要する経費		329,431	
		1 減価償却費		153,661	
		2 その他の管理事務運営費		175,770	
	2 営業外費用			333,092	
		1 繰延勘定償却費	財務管理・予算編成システム開発費等償却費		53,280
			2 共通管理費	事業管理運営に要する共通経費	
		1 調査及び委託費			111,196
2 その他の管理事務運営費			126,258		
3 予備費	3 消費税及び地方消費税		42,357		
	4 雑支出		1		
	1 予備費		10,000		
(剰余金)					
当年度利益剰余金 194,883千円					

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,414,928	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		3,236,920	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	3,236,920	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 3,235,918 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 1,002
	2 その他長期 貸付金償還 金		8,879	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	8,879	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		169,129	
		1 固定資産売 却代	169,128	地域振興施設等売却代
		2 雑口	1	
( 過 年 度 留 保 資 金 受 入 )			(2,651,271)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,066,199	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,066,199	千円
	1 他会計への 長期貸付金		6,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	6,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		28,679	
		1 業務設備整 備費	28,679	1 備品購入費 4,320 2 県庁新庁舎改修工事費負担金 24,359
	3 地域振興施 設等整備費		27,520	
		1 地域振興施 設等整備費	27,520	1 建物整備費 9,808 2 総係費 17,712
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,541	98,490	190,031	38,767	228,798	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,541	98,490	190,031	38,767	228,798	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△189	5,535	5,346	1,594	6,940	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△189	5,535	5,346	1,594	6,940	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	2,554	11,423	2,712	13,631	20	2,020
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,554	11,423	2,712	13,631	20	2,020
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
比 較	損益勘定 支弁職員	△301	234	3	122	1	72
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△301	234	3	122	1	72

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	4,160	24,342	16,208	21,420
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,160	24,342	16,208	21,420
平成28年度	損益勘定 支弁職員	4,293	24,361	15,310	16,762
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,293	24,361	15,310	16,762
比 較	損益勘定 支弁職員	△133	△19	898	4,658
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	△133	△19	898	4,658

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																															
給料	千円 △189	給与改定に伴う増加分	千円 98		<b>給与改定の状況</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成28年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																									
		区分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	685																																																			
その他の増減分	△972	その他の減分	△972千円	平成29年度計上人員 21人 平成28年度計上人員 21人 差 引 0人																																																
手当	5,535	制度改正に伴う増加分	1,274	地域手当	301千円	<b>地域手当</b> 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																														
				奨励手当	973千円	<b>奨励手当</b> 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比較	0.025
		区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	4,261	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	4,261千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	353,920
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	480,240
	平均年齢 (歳)	43.2
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	356,508
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	484,798
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800



## (3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	5.0	1	5.0
8 級	-	-	1	5.0
7 級	2	10.0	2	10.0
6 級	3	15.0	3	15.0
5 級	4	20.0	4	20.0
4 級	5	25.0	4	20.0
3 級	1	5.0	2	10.0
2 級	2	10.0	1	5.0
1 級	2	10.0	2	10.0
計	20	100.0	20	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする 主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	